

水道事業会計

1. 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	21年度	20年度	比較増減	
				21年度	20年度
給水区域内人口	人	262,584	261,785	799	612
給水人口	人	258,626	257,782	844	865
普及率	%	98.5	98.5	0.0	0.1
給水戸数	戸	97,339	95,894	1,445	1,845
給水能力	m ³	111,500	111,500	0	0
給水量	m ³	29,243,330	29,280,451	△ 37,121	△ 455,458
有収水量	m ³	27,806,546	27,842,120	△ 35,574	△ 231,376
1日最大給水量	m ³	89,324	93,261	△ 3,937	972
1日平均給水量	m ³	80,119	80,220	△ 101	△ 1,026
施設利用率	%	71.9	71.9	0.0	△ 1.0
負荷率	%	89.7	86.0	3.7	△ 2.0
最大稼働率	%	80.1	83.6	△ 3.5	0.8
有収水量率	%	95.1	95.1	0.0	0.7
職員数	人	54 65	58 69	△ 4 △ 4	△ 2 △ 2
職員1人当たりの給水人口	人	4,789	4,445	344	163
職員1人当たりの有収水量	m ³	514,936	480,037	34,899	12,145
職員1人当たりの営業収益	円	85,108,888	79,348,334	5,760,554	1,190,596
1m ³ 当たり収益	円	196.23	194.84	1.39	△ 3.14
1m ³ 当たり費用	円	179.19	175.72	3.47	△ 2.52

比較増減率		備 考
21年度	20年度	
%	%	年度末現在
0.3	0.2	年度末現在
0.3	0.3	年度末現在
—	—	給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
1.5	2.0	年度末現在
0.0	0.0	1日最大給水能力
△ 0.1	△ 1.5	年間総量
△ 0.1	△ 0.8	有収水量年間総量
△ 4.2	1.1	年度最大給水日：平成21年7月14日
△ 0.1	△ 1.3	給水量 ÷ 基準日数（365日）
—	—	1日平均給水量 ÷ 給水能力 × 100
—	—	1日平均給水量 ÷ 1日最大給水量 × 100
—	—	1日最大給水量 ÷ 給水能力 × 100
—	—	有収水量 ÷ 給水量 × 100
△ 6.9	△ 3.3	上段：年度末現在 損益勘定所属職員数
△ 5.8	△ 2.8	下段：年度末現在 総職員数
7.7	3.8	給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
7.3	2.6	有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
7.3	1.5	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数
0.7	△ 1.6	総収益 ÷ 有収水量
2.0	△ 1.4	総費用 ÷ 有収水量

平成 21 年度末現在の給水人口は 258,626 人で、前年度に比べ 844 人 (0.3%)、給水戸数は 97,339 戸で、前年度に比べ 1,445 戸 (1.5%) それぞれ増加している。しかし、年間給水量は 29,243,330 m³で、前年度に比べ 37,121 m³ (0.1%)、年間有収水量は 27,806,546 m³で、前年度に比べ 35,574 m³ (0.1%) それぞれ減少している。

施設利用率は 71.9%で、前年度と同率、負荷率は 89.7%で、前年度に比べ 3.7 ポイント上昇、最大稼働率は 80.1%で、前年度に比べ 3.5 ポイント減少している。

有収水量率は 95.1%で、前年度と同率である。ちなみに、平成 20 年度全国統計による類似団体の平均 (90.7%) を上回っており、依然高い水準を維持している。

職員 1 人当たりの給水人口は 4,789 人、有収水量は 514,936 m³、営業収益は 85,109 千円で、前年度に比べ、給水人口が 344 人 (7.7%)、有収水量が 34,899 m³ (7.3%)、営業収益が 5,761 千円 (7.3%) それぞれ増加している。ちなみに、平成 20 年度全国統計による類似団体の平均 (職員 1 人当たりの給水人口 3,005 人、有収水量 339,473 m³、営業収益 57,608 千円) と比較すると給水人口、有収水量、営業収益とも全て上回っている。

※ 類似団体とは、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業体をいう。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	5,697,113	5,719,790	100.0	22,677	100.4
営業収益	4,850,310	4,854,532	84.9	4,222	100.1
営業外収益	846,603	865,234	15.1	18,631	102.2
特別利益	200	24	0.0	△ 176	12.0
事業費用	5,261,932	5,194,550	100.0	67,382	98.7
営業費用	4,856,013	4,803,638	92.5	52,375	98.9
営業外費用	380,484	377,926	7.3	2,558	99.3
特別損失	15,435	12,986	0.2	2,449	84.1
予備費	10,000	—	—	10,000	—

事業収益は、予算額 5,697,113 千円に対し、決算額 5,719,790 千円、執行率 100.4%である。

事業費用は、予算額 5,261,932 千円に対し、決算額 5,194,550 千円、執行率 98.7%で、67,382 千円の不用額が生じている。

なお、内容（但し、消費税及び地方消費税を除いた額）は、「3. 経営成績」で詳述する。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
資本的収入	777,770	740,352	100.0	0	△ 37,418	95.2
企業債	683,600	645,800	87.2	0	△ 37,800	94.5
工事負担金	28,862	29,243	3.9	0	381	101.3
固定資産売却代金	0	0	0.0	0	0	0.0
出資金	65,308	65,309	8.8	0	1	100.0
資本的支出	2,033,925	1,878,863	100.0	66,612	88,450	92.4
建設改良費	1,343,889	1,188,828	63.3	66,612	88,449	88.5
企業債償還金	690,036	690,035	36.7	0	1	100.0
投資	0	0	0.0	0	0	0.0

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 777,770 千円に対し、決算額 740,352 千円、執行率 95.2%である。

「企業債」は、予算額 683,600 千円に対し、決算額 645,800 千円で、執行率 94.5%である。これは、中西条浄水場整備更新事業に伴う起債分 261,000 千円、第 4 次拡張事業に伴う起債分 364,800 千円及び水源地整備事業に伴う起債分 20,000 千円である。

「工事負担金」は、予算額 28,862 千円に対し、決算額 29,243 千円、執行率 101.3%である。これは、配水管布設工事等に伴う工事負担金 10,157 千円及び消火栓設置に係る一般会計負担金 19,087 千円である。

「出資金」は、予算額 65,308 千円に対し、決算額 65,309 千円で、ほぼ予算どおりの執行である。これは、加古川大堰建設費負担に伴う一般会計出資金である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 2,033,925 千円に対し、決算額 1,878,863 千円、執行率 92.4%で、翌年度繰越額 66,612 千円を差引いた 88,450 千円の不用額が生じている。

「建設改良費」は、予算額 1,343,889 千円に対し、決算額 1,188,828 千円、執行率 88.5%で、翌年度繰越額 66,612 千円を差引いた 88,449 千円の不用額が生じている。

「企業債償還金」は、予算額 690,036 千円に対し、決算額 690,035 千円で、ほぼ予算どおりの執行である。

3. 経営成績

(1) 損益の状況

損益の年度比較は、次のとおりである。

損益の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	21年度	20年度	増減	増減率
営業収益 (1)	4,630,314	4,619,651	10,663	0.2
営業収益－受託工事収益 (7)	4,595,880	4,602,203	△ 6,323	△ 0.1
営業費用 (2)	4,662,832	4,530,729	132,103	2.9
営業費用－受託工事費用 (1)	4,629,417	4,511,206	118,211	2.6
営業外収益 (3)	826,067	805,118	20,949	2.6
営業外費用 (4)	307,426	348,727	△ 41,301	△ 11.8
特別利益 (5)	23	12	11	91.7
特別損失 (6)	12,369	12,900	△ 531	△ 4.1
経常収益(1+3) (A)	5,456,381	5,424,769	31,612	0.6
経常費用(2+4) (B)	4,970,258	4,879,456	90,802	1.9
総収益 (A+5) (C)	5,456,404	5,424,781	31,623	0.6
総費用 (B+6) (D)	4,982,627	4,892,356	90,271	1.8
営業損益(1-2)	△ 32,518	88,922	△ 121,440	△ 136.6
経常損益(A-B)	486,123	545,313	△ 59,190	△ 10.9
純損益 (C-D)	473,777	532,425	△ 58,648	△ 11.0
営業収支比率 (7/1×100)	99.3	102.0	△ 2.7	—
経常収支比率 (A/B×100)	109.8	111.2	△ 1.4	—
総収支比率 (C/D×100)	109.5	110.9	△ 1.4	—

経営成績は、総収益 5,456,404 千円に対し、総費用 4,982,627 千円で、差引き 473,777 千円の純利益が生じている。

営業損益は 32,518 千円の損失で、前年度に比べ 121,440 千円 (136.6%) の減少である。

営業収支比率は 99.3% で、前年度に比べ 2.7 ポイントの低下である。

経常損益は 486,123 千円の利益で、前年度に比べ 59,190 千円 (10.9%) の減少である。

経常収支比率は 109.8% で、前年度に比べ 1.4 ポイントの低下である。

純損益は 473,777 千円の利益で、前年度に比べ 58,648 千円 (11.0%) の減少である。

総収支比率は 109.5% で、前年度に比べ 1.4 ポイントの低下である。

ちなみに、平成 20 年度全国統計による類似団体の平均 (営業収支比率 112.8%、経常

収支比率 106.7%及び総収支比率 106.4%)と比較すると営業収支比率は下回っているが、経常収支比率、総収支比率は上回っている。

(2) 収益の状況

収益の目別年度比較は、次のとおりである。

収益の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	21年度		20年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業収益	給水収益	4,366,160	80.0	4,387,641	80.9	△ 21,481	△ 0.5
	受託工事収益	34,434	0.6	17,448	0.3	16,986	97.4
	その他営業収益	229,720	4.2	214,562	4.0	15,158	7.1
	合 計	4,630,314	84.9	4,619,651	85.2	10,663	0.2
営業外収益	受取利息及び配当金	30,949	0.6	20,050	0.4	10,899	54.4
	雑収益	784,525	14.4	770,141	14.2	14,384	1.9
	他会計補助金	10,593	0.2	14,926	0.3	△ 4,333	△ 29.0
	合 計	826,067	15.1	805,118	14.8	20,949	2.6
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益						
	修正益	23	0.0	12	0.0	11	91.7
	合 計	23	0.0	12	0.0	11	91.7
総 収 益	5,456,404	100.0	5,424,781	100.0	31,623	0.6	

ア 営業収益

営業収益は 4,630,314 千円で、前年度に比べ 10,663 千円 (0.2%) の増加である。

「給水収益」は 4,366,160 千円で、前年度に比べ 21,481 千円 (0.5%) の減少である。

「受託工事収益」は 34,434 千円で、前年度に比べ 16,986 千円 (97.4%) の増加である。

主な要因は、受託配水工事収益が 19,188 千円 (180.5%) 増加したことによるものである。

「その他営業収益」は 229,720 千円で、前年度に比べ 15,158 千円 (7.1%) の増加である。

主な要因は、他会計負担金が 6,613 千円 (11.3%) 及び雑収益が 5,031 千円 (4.6%) 増加したことによるものである。

「その他営業収益」の主な内容は、下水道使用料、高砂市水道料金徴収事務受託料 113,586 千円、下水道工事に係る他会計負担金 64,892 千円及び消火栓修繕工事に係る一般会計負担金 36,597 千円である。

イ 営業外収益

営業外収益は 826,067 千円で、前年度に比べ 20,949 千円（2.6%）の増加である。

「受取利息及び配当金」は 30,949 千円で、前年度に比べ 10,899 千円（54.4%）の増加である。

主な要因は、預金利息が 7,609 千円（38.5%）及び有価証券利息が 3,365 千円（1639.8%）増加したことによるものである。

「受取利息及び配当金」の主な内容は、預金利息 27,377 千円及び有価証券利息 3,570 千円である。

「雑収益」は 784,525 千円で、前年度に比べ 14,384 千円（1.9%）の増加である。

主な要因は、分担金が 7,419 千円（2.5%）及びその他雑収益が 6,965 千円（160.1%）増加したことによるものである。

「雑収益」の主な内容は、県水処理受託収益 472,871 千円及び分担金 300,339 千円である。

「他会計補助金」は 10,593 千円で、前年度に比べ 4,333 千円（29.0%）の減少である。

内容は、加古川大堰建設費負担に伴う一般会計補助金である。

ウ 特別利益

特別利益は 23 千円で、前年度に比べ 11 千円（91.7%）の増加である。

(3) 費用の状況

費用の目別年度比較は、次のとおりである。

費用の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		21年度		20年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	2,240,418	45.0	2,240,857	45.8	△ 439	0.0
	配水費	299,957	6.0	301,164	6.2	△ 1,207	△ 0.4
	給水費	371,015	7.4	388,134	7.9	△ 17,119	△ 4.4
	受託工事費	33,415	0.7	19,522	0.4	13,893	71.2
	業務費	214,887	4.3	224,230	4.6	△ 9,343	△ 4.2
	総係費	380,056	7.6	331,134	6.8	48,922	14.8
	減価償却費	1,080,429	21.7	1,018,066	20.8	62,363	6.1
	資産減耗費	42,655	0.9	7,621	0.2	35,034	459.7
	合 計	4,662,832	93.6	4,530,729	92.6	132,103	2.9
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	305,794	6.1	347,020	7.1	△ 41,226	△ 11.9
	雑支出	1,632	0.0	1,706	0.0	△ 74	△ 4.3
	合 計	307,426	6.2	348,727	7.1	△ 41,301	△ 11.8
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益 修正損	12,369	0.2	12,900	0.3	△ 531	△ 4.1
	合 計	12,369	0.2	12,900	0.3	△ 531	△ 4.1
総 費 用		4,982,627	100.0	4,892,356	100.0	90,271	1.8

ア 営業費用

営業費用は 4,662,832 千円で、前年度に比べ 132,104 千円 (2.9%) の増加である。

「原水及び浄水費」は 2,240,418 千円で、前年度に比べ 439 千円の減少である。

主な要因は、修繕費が 22,855 千円 (34.7%) 増加したことに対し、動力費が 11,420 千円 (7.2%) 及び賃金を含む人件費が 10,410 千円 (6.8%) 減少したことによるものである。

主な支出は、受水費 1,615,320 千円、動力費 146,369 千円、賃金を含む人件費 142,352 千円、修繕費 88,699 千円、中西条浄水場運転管理業務等に係る委託料 87,626 千円、加古川大堰維持管理等に係る負担金 76,012 千円及び薬品費 62,114 千円である。

「配水費」は 299,957 千円で、前年度に比べ 1,208 千円 (0.4%) の減少である。

主な要因は、工事請負費が 4,197 千円 (4.6%) 増加したことに対し、委託料が 3,328 千円 (8.0%) 及び人件費が 1,727 千円 (1.2%) 減少したことによるものである。

主な支出は、人件費 147,412 千円、給・配水管の維持管理等に係る工事請負費 94,609 千円並びに給水装置等の修繕業務及び水道管路情報システム更新業務等に係る委託料 38,111 千円である。

「給水費」は 371,015 千円で、前年度に比べ 17,119 千円（4.4%）の減少である。

主な要因は、路面復旧費が 16,560 千円（19.6%）増加したことに対し、工事請負費が 20,877 千円（11.3%）及び人件費が 11,830 千円（19.2%）減少したことによるものである。

主な支出は、鉛給水管布設替工事等に係る工事請負費 163,158 千円、路面復旧費 101,016 千円及び人件費 49,823 千円である。

「受託工事費」は 33,415 千円で、前年度に比べ 13,893 千円（71.2%）の増加である。

主な要因は、工事請負費が 16,409 千円（125.5%）増加したことによるものである。

主な支出は、受託配水・修繕工事等に係る工事請負費 29,484 千円及び路面復旧費 3,236 千円である。

「業務費」は 214,887 千円で、前年度に比べ 9,342 千円（4.2%）の減少である。

主な要因は、委託料が 7,465 千円（5.1%）増加したことに対し、人件費が 11,718 千円（36.6%）及び印刷製本費が 5,210 千円（67.6%）減少したことによるものである。

主な支出は、水道お客さまセンター業務及び水道料金システム運用業務等に係る委託料 155,260 千円、水道料金システム機器等に係る賃借料 20,693 千円並びに人件費 20,335 千円である。

「総係費」は 380,056 千円で、前年度に比べ 48,922 千円（14.8%）の増加である。

主な要因は、人件費が 22,539 千円（18.9%）減少したことに対し、退職給与金が 58,151 千円（61.2%）及び賃借料が 5,189 千円（301.1%）増加したことによるものである。

主な支出は、退職給与金 153,151 千円、人件費 96,838 千円、退職手当に係る会計間負担金等の負担金 72,776 千円及び庁舎警備保安業務等に係る委託料 21,268 千円である。

「減価償却費」は 1,080,429 千円で、前年度に比べ 62,363 千円（6.1%）の増加である。

内訳は、構築物減価償却費 790,939 千円、機械及び装置減価償却費 149,405 千円、建物減価償却費 27,488 千円、器具及び備品減価償却費 16,006 千円、車両及び運搬具減価償却費 2,253 千円並びに加古川大堰ダム使用权減価償却費 94,337 千円である。

「資産減耗費」は 42,655 千円で、前年度に比べ 35,035 千円（459.7%）の増加である。

内訳は、固定資産除却費 37,518 千円、除却に要した工事費 5,114 千円並びに自動車リサイクル預託金 23 千円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 307,426 千円で、前年度に比べ 41,301 千円（11.8%）の減少である。

「支払利息及び企業債取扱諸費」は 305,794 千円で、前年度に比べ 41,226 千円（11.9%）の減少である。

内容は、企業債利息償還金である。

「雑支出」は 1,632 千円で、前年度に比べ 74 千円（4.3%）の減少である。

内容は、耐震貯水槽保守点検業務等に係る委託料である。

ウ 特別損失

特別損失は 12,369 千円で、前年度に比べ 531 千円（4.1%）の減少である。

なお、これには平成 17 年 2 月分以前の未収水道料金 10,471 千円及び自己破産に伴う免責決定分 380 千円の不納欠損処理分が含まれている。

(4) 供給単価・給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

1 m³当たりの供給単価及び給水原価

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	21年度		20年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たりの供給単価 A	157.02	—	157.59	—	△ 0.57	△ 0.4
1 m ³ 当たりの給水原価 B	177.54	100.0	174.55	100.0	2.99	1.7
給水原価内訳						
人件費	21.38	12.0	21.33	12.2	0.05	0.2
動力費	5.27	3.0	5.67	3.2	△ 0.40	△ 7.1
薬品費	2.23	1.3	2.10	1.2	0.13	6.2
配水管維持管理費	5.53	3.1	5.50	3.2	0.03	0.5
減価償却費	38.85	21.9	36.57	21.0	2.28	6.2
支払利息	11.00	6.2	12.46	7.1	△ 1.46	△ 11.7
受水費	58.09	32.7	58.02	33.2	0.07	0.1
その他支出	35.19	19.8	32.90	18.8	2.29	7.0
販売利益 A-B	△ 20.52	—	△ 16.96	—	△ 3.56	—

(注) 1. 供給単価=給水収益÷有収水量

2. 給水原価= [経常費用- (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)] ÷有収水量

1 m³当たりの供給単価は 157 円 02 銭で、前年度に比べ 57 銭 (0.4%) の減少である。

また、1 m³当たりの給水原価は 177 円 54 銭で、前年度に比べ 2 円 99 銭 (1.7%) の増加である。

この結果、1 m³当たりの販売損失は 20 円 52 銭で、前年度に比べ 3 円 56 銭増加している。

4. 財 政 状 況

資産・負債・資本の年度比較は、次のとおりである。

資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	21年度		20年度		増減額	増減率
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比		
資産	32,128,710	100.0	31,783,079	100.0	345,631	1.1
固定資産	27,147,186	84.5	27,059,324	85.1	87,862	0.3
有形固定資産	23,866,789	74.3	23,684,566	74.5	182,223	0.8
土地	1,625,887	5.1	1,625,887	5.1	0	0.0
立木	2,490	0.0	2,490	0.0	0	0.0
建物	836,531	2.6	796,832	2.5	39,699	5.0
構築物	19,076,437	59.4	19,201,609	60.4	△ 125,172	△ 0.7
機械及び装置	2,025,795	6.3	1,898,599	6.0	127,196	6.7
車両及び運搬具	1,926	0.0	4,400	0.0	△ 2,474	△ 56.2
器具及び備品	88,603	0.3	97,990	0.3	△ 9,387	△ 9.6
建設仮勘定	209,121	0.7	56,758	0.2	152,363	268.4
無形固定資産	2,980,539	9.3	3,074,877	9.7	△ 94,338	△ 3.1
ダム使用权	2,980,394	9.3	3,074,731	9.7	△ 94,337	△ 3.1
電話加入権	146	0.0	146	0.0	0	0.0
投資	299,858	0.9	299,881	0.9	△ 23	0.0
投資有価証券	299,770	0.9	299,770	0.9	0	0.0
自動車リサイクル預託金	88	0.0	111	0.0	△ 23	△ 20.7
流動資産	4,981,524	15.5	4,723,755	14.9	257,769	5.5
現金・預金	4,244,211	13.2	3,954,339	12.4	289,872	7.3
未収金	692,384	2.2	728,903	2.3	△ 36,519	△ 5.0
貯蔵品	4,339	0.0	4,339	0.0	0	0.0
前払金	39,990	0.1	34,000	0.1	5,990	17.6
その他流動資産	600	0.0	2,174	0.0	△ 1,574	△ 72.4
負債及び資本	32,128,710	100.0	31,783,079	100.0	345,631	1.1
負債	1,689,377	5.3	1,936,307	6.1	△ 246,930	△ 12.8
固定負債	671,686	2.1	635,238	2.0	36,448	5.7
修繕引当金	367,789	1.1	331,340	1.0	36,449	11.0
退職給与引当金	303,898	0.9	303,898	1.0	0	0.0
流動負債	1,017,691	3.2	1,301,070	4.1	△ 283,379	△ 21.8
未払金	649,422	2.0	941,379	3.0	△ 291,957	△ 31.0
預り金	366,850	1.1	358,272	1.1	8,578	2.4
前受金	1,419	0.0	1,419	0.0	0	0.0
資本	30,439,333	94.7	29,846,772	93.9	592,561	2.0
資本金	14,995,937	46.7	14,684,496	46.2	311,441	2.1
自己資本金	3,630,631	11.3	3,274,954	10.3	355,677	10.9
借入資本金	11,365,306	35.4	11,409,541	35.9	△ 44,235	△ 0.4
剰余金	15,443,396	48.1	15,162,276	47.7	281,120	1.9
資本剰余金	12,606,002	39.2	12,508,292	39.4	97,710	0.8
工事負担金	7,029,450	21.9	7,000,690	22.0	28,760	0.4
開発負担金	1,416,747	4.4	1,416,747	4.5	0	0.0
受贈財産評価額	1,839,370	5.7	1,770,419	5.6	68,951	3.9
補助金	2,320,435	7.2	2,320,435	7.3	0	0.0
利益剰余金(欠損金△)	2,837,394	8.8	2,653,984	8.4	183,410	6.9
減債積立金	108,000	0.3	55,000	0.2	53,000	96.4
建設改良積立金	2,255,616	7.0	2,066,559	6.5	189,057	9.1
当年度未処分利益						
剰余金(欠損金△)	473,778	1.5	532,425	1.7	△ 58,647	△ 11.0
うち当年度純利益						
(純損失△)	473,778	—	532,425	—	△ 58,647	△ 11.0

(1) 資 産

資産総額は 32,128,710 千円で、前年度末に比べ 345,631 千円（1.1%）の増加である。

ア 固定資産

固定資産は 27,147,186 千円で、前年度末に比べ 87,862 千円（0.3%）の増加である。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 23,866,789 千円で、前年度末に比べ 182,223 千円（0.8%）の増加である。

有形固定資産の分類別の状況は、次のとおりである。

「土地」は 1,625,887 千円で、前年度末と同額である。

「立木」は 2,490 千円で、前年度末と同額である。

「建物」は 836,531 千円で、前年度末に比べ 39,699 千円（5.0%）の増加である。

要因は、減価償却により 27,488 千円（3.4%）及び除却により 36 千円減少したことに対し、新庁舎改修整備、中西条浄水場発電機棟整備により 67,223 千円（8.4%）増加したことによるものである。

「構築物」は 19,076,437 千円で、前年度末に比べ 125,172 千円（0.7%）の減少である。

要因は、配水管の布設・布設替及び舗装復旧等の配水施設及び送水管の布設にかかる送水設備により 689,650 千円（3.6%）増加したことに対し、減価償却により 790,939 千円（4.1%）及び除却により 23,883 千円（0.1%）減少したことによるものである。

「機械及び装置」は 2,025,795 千円で、前年度末に比べ 127,196 千円（6.7%）の増加である。

要因は、減価償却により 149,405 千円（7.9%）及び除却により 12,406 千円（0.7%）減少したことに対し、中西条浄水場自家発電設備等により 289,006 千円（15.2%）増加したことによるものである。

「車両及び運搬具」は 1,926 千円で、前年度末に比べ 2,474 千円（56.2%）の減少である。

要因は、減価償却により 2,253 千円（51.2%）及び除却により 222 千円（5%）減

少したことによるものである。

「器具及び備品」は 88,603 千円で、前年度末に比べ 9,387 千円（9.6%）の減少である。

主な要因は、測定用器具等が 7,590 千円（7.7%）増加したことに対し、減価償却により 16,006 千円（16.3%）及び除却により 971 千円（1.0%）減少したことによるものである。

「建設仮勘定」は 209,121 千円で、前年度末に比べ 152,363 千円（268.4%）の増加である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 2,980,539 千円で、前年度末に比べ 94,338 千円（3.1%）の減少である。

主な内容は、加古川大堰ダム使用权である。

(ウ) 投資

投資は 299,858 千円で、前年度末に比べ 23 千円の減少である。

主な要因は、投資有価証券は前年度末と同額の 299,770 千円であるが、自動車リサイクル預託金が 23 千円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 4,981,524 千円で、前年度末に比べ 257,769 千円（5.5%）の増加である。

「現金・預金」は 4,244,211 千円で、前年度末に比べ 289,872 千円（7.3%）の増加である。

「未収金」は 692,384 千円で、前年度末に比べ 36,519 千円（5.0%）の減少である。

主な内訳は、水道料金 497,213 千円、県水処理受託収益 121,987 千円及び他会計負担金 32,126 千円である。

なお、水道料金のうち、過年度未収金は 85,312 千円で、前年度末に比べ 20,208 千円（19.2%）の減少である。

「貯蔵品」は 4,339 千円で、前年度末と同額である。

「前払金」は 39,990 千円で、前年度末に比べ 5,990 千円（17.6%）の増加である。

内容は、工事請負契約に係る前払金である。

「その他流動資産」は600千円で、前年度末に比べ1,574千円（72.4%）の減少である。

内容は、契約保証金等保管有価証券である。

(2) 負債

負債総額は1,689,377千円で、前年度末に比べ246,930千円（12.8%）の減少である。

ア 固定負債

固定負債は671,686千円で、前年度末に比べ36,448千円（5.7%）の増加である。

「修繕引当金」は367,789千円で、前年度末に比べ36,449千円（11.0%）の増加である。

「退職給与引当金」は303,898千円で、前年度末と同額である。

イ 流動負債

流動負債は1,017,691千円で、前年度末に比べ283,379千円（21.8%）の減少である。

「未払金」は649,422千円で、前年度末に比べ291,957千円（31.0%）の減少である。主な要因は、工事請負費の未払金が434,256千円（56.3%）減少したことによるものである。

主な内容は、工事請負費337,606千円、委託料148,265千円、路面復旧費58,195千円、動力費11,658千円及び賃金を含む人件費1,100千円である。

「預り金」は366,850千円で、前年度末に比べ8,578千円（2.4%）の増加である。

主な内容は、下水道使用料354,930千円である。

「前受金」は1,419千円で、前年度末と同額である。

(3) 資本

資本総額は30,439,333千円で、前年度末に比べ592,561千円（2.0%）の増加である。

ア 資本金

資本金は14,995,937千円で、前年度末に比べ311,441千円（2.1%）の増加である。

「自己資本金」は3,630,631千円で、前年度末に比べ355,677千円（10.9%）の増加

である。

要因は、建設改良積立金を取崩し 290,367 千円を自己資本金へ組入れしたこと及び加古川大堰建設に係る企業債の償還元金の一部に対する一般会計からの出資金 65,309 千円があったことによるものである。

「借入資本金」は 11,365,306 千円で、前年度末に比べ 44,235 千円（0.4%）の減少である。

要因は、690,035 千円を償還したことに対し、建設改良費の財源として 645,800 千円の企業債を新たに発行したことによるものである。

なお、借入資本金が、企業債の未償還残高である。

イ 剰余金

剰余金は 15,443,396 千円で、前年度末に比べ 281,120 千円（1.9%）の増加である。

「資本剰余金」は 12,606,002 千円で、前年度末に比べ 97,710 千円（0.8%）の増加である。

要因は、工事負担金が 28,760 千円（0.4%）及び受贈財産評価額が 68,951 千円（3.9%）増加したことによるものである。

「利益剰余金」は 2,837,394 千円で、前年度末に比べ 183,410 千円（6.9%）の増加である。

要因は、建設改良積立金 290,367 千円を取崩したことに対し、当年度純利益が 473,777 千円発生したことによるものである。

5. む す び

以上が、平成 21 年度加古川市水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 21 年度決算は、総収益が 5,456,404 千円、総費用が 4,982,627 千円で、差引き 473,777 千円の純利益を計上し、前年度に引き続き黒字決算となっている。

業務実績は、給水人口が 258,626 人で、前年度に比べ 844 人（0.3%）、給水戸数は 97,339 戸で、前年度に比べ 1,445 戸（1.5%）それぞれ増加しているが、有収水量は 27,806,546 m³で、前年度に比べ 35,574 m³（0.1%）の減少で、平成 13 年度から 9 年連続の減少である。これは一般家庭における節水意識の向上や節水機器の普及、さらには各事業所における節水型設備の導入及び地下水利用によるものと考えられる。そのような中、有収水量率は 95.1%で、前年度と同率であり、平成 20 年度の類似団体の平均有収水量率（90.7%）と比較しても、依然高い水準を保っている。

経営成績は、総収益が前年度に比べ 31,623 千円（0.6%）増加している。これは主に有収水量の減少により給水収益が 21,481 千円（0.5%）減少したことに対し、受託工事収益が 16,986 千円（97.4%）、その他営業収益が 15,158 千円（7.1%）及び受取利息及び配当金が 10,899 千円（54.4%）増加したことによるものである。また、総費用においても前年度に比べ 90,271 千円（1.8%）増加している。これは主に給与等が 58,222 千円（11.3%）及び企業債利息償還金が 41,226 千円（11.9%）減少したことに対し、退職給与金が 58,151 千円（61.2%）、減価償却費が 62,363 千円（6.1%）及び資産減耗費が 35,034 千円（459.7%）増加したことによるものである。その結果、純損益は 473,777 千円の利益となり黒字決算となっているが、前年度に比べ 58,648 千円の減少である。なお、営業収支比率は 99.3%で、前年度に比べ 2.7 ポイント低下、経常収支比率は 109.8%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下、総収支比率は 109.5%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。

水道事業では、「経営効率化等推進計画」に基づき経営健全化を進め、継続的に経営の効率化に努められていることにより、6年連続の黒字決算を確保している。しかしながら、営業収支比率が6年振りに100%を下回ったのをはじめ、経常収支比率、総収支比率も前年度に比べ低下している。このことは団塊の世代の退職に伴う退職給与金の増加や、中西条浄水場の整備更新計画等に伴う減価償却費や資産減耗費の増加が主な要因となっている。前述した退職者の増加による職員数の減少は、人件費の抑制には効果があるものの、知識や技術の継

承及び委託業者に対する指導、監督といった観点からみれば、その影響が懸念される場所である。また、施設等の整備・更新は災害に強いライフラインの確立に向けての喫緊の課題であるが、これに伴う営業費用の増加は、経営環境をますます差し迫った状況にさせるものと推測される。

次に、将来の大規模修繕に備えるために、修繕引当金を設定しているところであるが、現時点での整理基準は、老朽化した施設の整備・更新計画に沿ったものとは到底言えない。これまで平成18年度、19年度さらには20年度にわたり、整備等の計画に沿った基準を策定されるよう要望してきたが、未だ明確な基準が示されていない。年度ごとの業績評価を客観的に行うためにも、退職給与引当金の整理基準とも併せ、明確な基準を早急に設定されるよう重ねて強く要望する。

また、水道料金の未収金であるが、現年度分は411,900千円で、前年度に比べ2,827千円(0.7%)、過年度分は85,312千円で、前年度に比べ20,208千円(19.2%)それぞれ減少している。このことは具体的な数値目標を設定し、積極的に徴収業務に取り組んだことの結果によるものと思われるが、昨今の厳しい社会、経済情勢においては予断を許さない。今後も未収金については、受益者負担の公平性確保の観点から、また収入の根幹であることから、時効の中断を図り債権確保の対策を講じる一方、新たな未収金の発生を防ぐため、早期に滞納者との接触を図り、より確実な納付約束に努め、また、民間企業の債権管理手法を取り入れるなど、引き続き徴収に努力されたい。

こうした厳しい状況の中ではあるが、水道は市民生活や産業活動に欠かすことが出来ない重要なものであることから、常に安全で良質な水を安定的に供給することが求められている。長期的視野に立った安定経営のためには、職員全員の創意工夫によりお客さまサービスのより一層の充実に努めるとともに、「水道ビジョン2018」に掲げられている課題を検証し、事務事業の効率化を図ることで、さらなる経営基盤の強化に向け諸課題の克服に努められるよう要望する。